

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 641 事業名 スクールカウンセラー派遣推進事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		教育総務費
	目		教育振興費
	大事業		教育振興事業
	事項		スクールカウンセラー派遣推進事業

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
対象：児童・生徒 目的：スクールカウンセラーを派遣し、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図り、いじめや不登校等の生徒指導上の問題に適切に対処する。 スクールカウンセラー：いじめや不登校など、児童生徒の心の問題などについて、相談に応じ、適切な指導・助言を行う専門的知識を有する人。	スクールカウンセラーの派遣により、 ・児童生徒へのカウンセリング ・カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言・援助 ・児童生徒のカウンセリング等に関する情報収集・提供 ・その他児童生徒のカウンセリング等に関し、各学校において適当と認められるものを行う。				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	和歌山市立の小学校・中学校にスクールカウンセラーを派遣し、児童・生徒・保護者にカウンセリングを行った。	和歌山市立の小学校・中学校にスクールカウンセラーを派遣し、児童・生徒・保護者にカウンセリングを行った。	和歌山市立の小学校・中学校にスクールカウンセラーを派遣し、児童・生徒・保護者にカウンセリングを行った。	和歌山市立の小学校・中学校にスクールカウンセラーを派遣し、児童・生徒・保護者にカウンセリングを行った。	和歌山市子ども支援センターに業務を移管する。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費		524	108	98	48	98	112	98		
伸び率 (%)	-	-	-	-	-55.6%		133.3%		-100.0%	
人件費	常勤職員	1,110	2,071	2,218	2,182	2,038	2,048	2,048	2,022	
	非常勤職員	2,781	2,769	2,770	2,767	2,878	2,766	2,770	2,766	
	小計	3,891	4,840	4,988	4,949	4,916	2,048	2,048	2,022	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)			108	98	48	98	112	98		
所要人数	常勤職員	0.14	0.27	0.29	0.29	0.27	0.27	0.27	0.27	
	非常勤職員	2	2	2	2	2	2	2	2	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	スクールカウンセラー派遣回数					年度目標値				96
						実績値				94
	単位	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度					
					年度目標値					
成果指標	小学校における不登校児童の割合 (年間30日以上欠席者の割合、病気等は含まない。)					年度目標値	1	1	1	1
						実績値	0	0	0	1
	単位	%	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度				
					年度目標値	5	5	4	4	
中学校における不登校生徒の割合 (年間30日以上欠席者の割合、病気等は含まない。)					年度目標値	5	5	5	5	
					実績値	5	5	5	5	
単位	%	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>教員、保護者、スクールカウンセラーが密に連携し、専門知識・経験による教育相談活動を通じて、児童生徒の不登校やいじめ問題行動等に対して積極的に支援し、その解決のために重要な事業であるが、子ども支援センターの事業でも同様の事業を行っており、平成25年度から事業を移管して、事務の効率化を図る。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載</p>	<p>幼稚園におけるスクールカウンセリングの要望が高まっていることから、事業費を増額してニーズに対応する。子ども支援センターの事業でも同様の事業を行っており、平成25年度から事業を移管して、事務の効率化を図る。</p>